

健康長寿

国の動向

- 内閣府「高齢社会対策大綱」(2018/2)
高齢化に伴う社会的課題に対応し、全ての世代が満ち足りた人生を送ることのできる環境の実現
- 厚生労働省「認知症施策推進大綱」(2019/6)
認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる社会の実現

愛知県の中長期計画等

- 第8期愛知県高齢者福祉保健医療計画 (2021/3)
- あいちオレンジタウン構想 (2017/9)

主な課題

- ・在宅医療の提供体制の整備
- ・認知症施策の推進
- ・介護予防と生きがい対策の推進
- ・高齢者の生活環境の整備 など

国内の先進事例等

- **イノベーションハブ京都/京都府**
一刻も早い研究成果の社会実装を目的に、京都大学医学研究科が設立したインキュベーション施設。ターゲットは京都大学と関わりのあるメディカルバイオ分野のスタートアップで、入居企業は手厚い支援を受けながら産学連携のオープンイノベーションを加速。



INNOVATION HUB KYOTO
イノベーションハブ京都

- **ヘルスケア関連SUの例**
Aquila Systems(株) (PRE-STATION Ai入居)
医療機関向けにAI及び最適化技術を活用したヘルスケアプラットフォーム提供事業を展開



愛知県での先行プロジェクトやシーズ

- **あいち健康長寿産業クラスター推進協議会**
愛知県の強みであるロボット等モノづくり技術を活用した「医療機器」、「福祉用具」、「ヘルスケアサービス」等の健康長寿産業分野への参入を促進
- **国立長寿医療研究センター**
全国に6つある国立高度専門医療センター・6つの分野からなる研究所を有し、部門横断的な共同研究やデータの共有化・一元管理化を通じた総合長寿科学研究を推進
- **健康長寿社会形成ビジネスモデル創出調査事業**
国立長寿医療研究センターを中核とした産学官連携による共同研究を推進する中で、スタートアップの革新的ビジネスアイデアや最先端技術・技能を積極的に活用することにより創出が期待される新たなビジネスモデルのブラッシュアップに向けたハンズオン支援・実証実験に向けた支援を行い、ビジネス化を実現



国立長寿医療研究センターを始めとした産学官連携による共同研究推進を起爆剤として、健康長寿分野におけるオープンイノベーションを推進

農林水産業

国の動向

- 内閣府「経済財政運営と改革の基本方針 2022」(2022/6)
「食料安全保障の強化と農林水産業の持続可能な成長の推進」を位置づけ
- 農水省「みどりの食料システム戦略」(2021/5)
食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現
- 農水省「農林水産研究イノベーション戦略2022」(2022/5)
持続可能性、脱炭素対応、スマート農業をテーマとした研究開発・環境整備

愛知県の中長期計画等

- 食と緑の基本計画2025 (2020/12)
- 試験研究基本計画2025 (2020/12)
- スマート農業普及推進計画 (2022/3)

主な課題

- ・人口減少局面における担い手の確保
- ・革新的な新技術の社会実装による生産性向上
- ・SDGs達成に向けた持続性の高い生産
- ・地球温暖化等への気候変動への適応

など

国内の先進事例等

- 鶴岡サイエンスパーク/山形県
慶應義塾大学先端生命科学研究所を山形県と鶴岡市が2001年に誘致研究成果として複数のバイオベンチャーが誕生
- 農業関係SUの例
(株)TOWING(PRE-STATION Aiメンバー)
次世代農業システムの開発や運用、導入支援等を行う名古屋大学発ベンチャー



愛知県における先行プロジェクトやシーズ

- 愛知県農業総合試験場
水稻、小麦、野菜、花き、果樹の品種開発や栽培技術、畜産の系統開発や飼養技術研究を行う公設試験研究機関。本場（長久手市）のほか、県内各地で地域特色を活かした試験研究を実施



- あいち農業イノベーションプロジェクト
愛知県農業総合試験場や大学が有する技術、フィールド、ノウハウとスタートアップ等の新しいアイデアや技術を活用した共同研究体制の強化を図り、新しい農業イノベーション創出を目指す



あいち農業イノベーションプロジェクトを中核に
新アイデア・新技術を活用した共同研究を推進し、実用化・社会実装を実現

文化芸術

国の政策動向

- 内閣府「経済財政運営と改革の基本方針 2022」(2022/6)
文化芸術資源の持続可能な活用による経済・地域活性化
- 内閣官房「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画(案)」(2022/6)
文化芸術活動への支援、アート市場活性化
- 文化庁「文化芸術推進基本計画」(2018/3)
文化芸術に関する5年間の施策の総合的かつ計画的な推進

愛知県の中期計画等

- あいち文化芸術振興計画2022 (2018/7) ※本年度改定予定

主な課題

- ・世界に創造・発信する愛知からの文化芸術
- ・文化芸術を担う人材の育成
- ・愛知の文化資源等を活かした地域力の向上 など

国内の先進事例

- **アート&テクノロジーヴィレッジ(仮称)/京都府**
京都府が芸術と工学の融合によってイノベーションを創出する新産業拠点を、2022年度に大山崎町の電気機器大手マクセルの本社敷地に開設予定
企業の技術者らが芸術家や学生らと交流する場を設け、感性に働きかける製品や技術を生み出すことを後押し
- **文化関連SUの例**
(株)Sonoligo(J-Startup Central認定)
「文化の発展」をビジョンとした文化イベントに気軽に参加できるサブスクリプションサービスを提供

Sonoligo

愛知県における先行プロジェクトやシーズ

- **国際芸術祭「あいち2022」**
現代美術、パフォーマンス、ラーニング・プログラムなど多様なジャンルの最先端芸術を発信
- **文化施設の集積**
 - 愛知芸術文化センター (愛知県美術館、愛知県芸術劇場、愛知県文化情報センター)
国内外の20世紀美術を中心に充実した作品を所蔵する愛知県美術館、質の高いオペラ・クラシック音楽・舞踏・演劇などを多く公演する愛知県芸術劇場、芸術資料収集や芸術文化全般における普及、活動の支援の場である愛知県文化情報センターからなる複合文化施設
 - 愛知県立芸術大学
国際的な視野を持つ芸術教育を提供し、世界に通用する優れた人材を育成する芸術文化の拠点
 - 愛知県陶磁美術館
日本最大級の窯業地を有する愛知県の強みを活かし、日本のやきものの歴史や外国陶磁、現代陶芸等を常設展示するほか、多彩なテーマの企画展示を実施する施設
- 佐久島
多彩なアート作品が島内に点在する『アートの島』



国際芸術祭や地域の資源を活かし、世界に文化芸術を発信するとともに、
経済政策の新機軸であり、イノベーションの礎としての文化芸術を推進

スポーツ

国の動向

- 内閣府「経済財政運営と改革の基本方針 2022」(2022/6)
スポーツツーリズムを含め、スポーツ・まちづくりの全国展開の加速化
スポーツの成長産業化やスポーツの発展を目指す
- スポーツ庁「スポーツ基本計画」(2022/3)
東京オリンピック・パラリンピックのスポーツ・レガシーの発展に向けて施策を作成

愛知県の中期計画等

- 愛知県スポーツ推進計画（2013/3）※次期計画を今年度策定
- アジア競技大会を活用した地域活性化ビジョン（2019/3）※今年度改定予定

主な課題

- ・スポーツツーリズムやスポーツ産業の育成による地域振興
- ・人生100年時代における生きがいづくり
- ・スポーツを通じた共生社会の実現
- ・アジア競技大会・アジアパラ競技大会の開催、レガシー創出 など

国内の先進事例等

- ミズノ 新研究開発拠点/大阪府 (2022/9竣工予定)

アスリートのパフォーマンス向上と生活者のQOL向上に貢献するための研究施設
脳科学や人間工学などの外部研究機関の知見を積極的に融合する



【出典】ミズノHP

- スポーツ関連SUの例

(株)OPTFIT (PRE-STATION Aiメンバー)

フィットネスジムにおいて、DX 支援サービスを提供し、監視作業員の削減や、施設利用状況の可視化を実現



愛知県での先行プロジェクトやシーズ

- アジア競技大会・アジアパラ競技大会 (2026年)

アジア最大のスポーツの祭典
愛知・名古屋の世界有数の産業力などを背景にアジア地域との結びつきや、スポーツの盛んな地域性を活かしたスポーツ振興や国際交流の促進を目指す



- 愛知県新体育館 (2025年)

2026年のアジア競技大会にも利用できるよう、2025年夏のオープンに向けて整備を推進。
世界最先端のスマートアリーナにふさわしい最新の観戦・鑑賞体験を国内最大相当数のビジョン映像により演出
ICTを活用して圧倒的なファンエクスペリエンスを提供



2026年アジア競技大会・アジアパラ競技大会の開催、愛知県新体育館の整備を起爆剤として、
スポーツ分野におけるオープンイノベーションを推進

防災・危機管理

国の政策動向

- 内閣府「経済財政運営と改革の基本方針 2022」(2022/6)
防災・減災、国土強靱化の推進、東日本大震災からの復興、社会資本整備
- 内閣官房「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」(2022/6)
国土強靱化、防災・減災の加速
- 国土交通省「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(2020/12)
15兆円規模で防災・減災・国土強靱化のための対策を実施

愛知県の中長期計画等

- 「愛知県地域強靱化計画」(2020/3)
- 「第3次あいち地震対策アクションプラン」(2021/9)

主な課題

- ・人口集積に伴う災害リスク管理、避難体制・救助物資の確保
- ・海拔ゼロメートル地帯への対応
- ・ICTの活用等効果的な情報伝達
- ・災害に関する知見や情報の集約、企業の防災力強化 など

国内の先進事例等

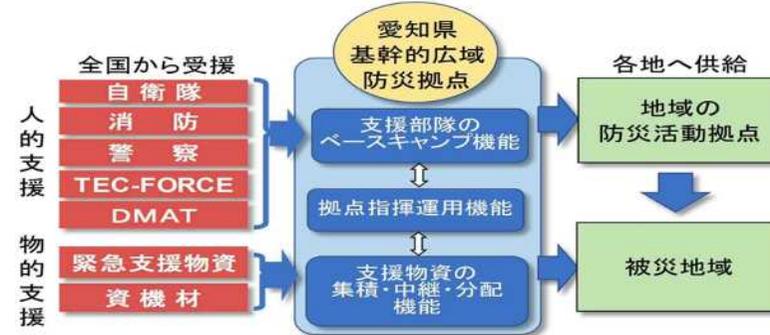
- 仙台BOSAI-TECH
仙台市がICT関連企業と幅広い分野の民間企業等との協業を創出し、イノベーションを促進するため設置したプラットフォーム。防災×テクノロジー×ビジネスを融合した防災課題に対する新たな解決策を持続的に創出。「BOSAI-TECHイノベーション・エコシステム」の形成を目指し、展開。
- 防災関連SUの例
RainTech(株) (PRE-STATION Aiメンバー)
異常降雨による自然災害の増加に対して、自然環境のIoT化で犠牲者をゼロにするプロダクトを開発

RainTech

愛知県における先行プロジェクトやシーズ

● 愛知県基幹的広域防災拠点の整備の推進

南海トラフ地震等、大規模災害時に、全国からの応援人員や物資等を円滑に受け入れ、被災現場や地域の防災拠点に迅速かつ的確に供給する「愛知県基幹的広域防災拠点」の整備を推進



● 市町村防災支援システムの開発

総務省「災害情報伝達手段等の高度化事業」モデル事業の提案県としてシステムを開発。気象情報等を分析し、避難情報を発令する地域や時間帯を予測、避難情報等の一括配信や被害情報の管理等を行うことにより、市町村の災害対応業務を支援

● あいち・なごや強靱化共創センターの設立

大規模災害発生時においても、愛知・名古屋を中核とした中部圏の社会・経済活動が維持されるための研究開発や事業を、産学官が戦略的に推進するため、名古屋市及び名古屋大学と共同で設立

基幹的広域防災拠点の整備を契機として、平常時の防災教育なども含めた、新しい官民連携による地域の防災力の向上に資する取組を推進

グリーン・トランスフォーメーション

国の政策動向

- 内閣府「経済財政運営と改革の基本方針 2022」(2022/6)
GXを新しい資本主義に向けた重点投資分野のひとつに位置づけ
- 閣議決定「地球温暖化対策計画」(2021/10)
「2050年カーボンニュートラル」宣言、2030年度46%削減目標等の実現に向けた計画
- 経済産業省「循環経済ビジョン2020」(2020/5)
社会全体としてのサーキュラー・エコノミーへの移行推進
- 環境省 30by30の実現に向けた「30by30ロードマップ」(2022/4)
施策の推進及び次期生物多様性国家戦略への位置づけ

愛知県の中期計画等

- 第5次愛知県環境基本計画
- あいち地球温暖化防止戦略2030
- あいち・とこなめスーパーシティ構想
- あいち生物多様性戦略2030
- あいちサーキュラーエコノミー推進プラン

主な課題

- ・「環境と経済」、「環境と社会」の統合的向上
- ・カーボンニュートラルの実現
- ・サーキュラーエコノミーへの転換の推進
- ・生物多様性の主流化の推進

など

国内の先進事例等

- **エコエアポート 羽田空港**
空港および空港周辺において、環境の保全及び良好な環境の創造を進める対策を実施しているエコエアポートとして省エネ・省CO2削減対策の取り組みを進め、低炭素社会・循環型社会・自然共生社会の実現を目指す。

- **GX関連SUの例**

(株)LOZI

(PRE-STATION Ai入居、J-Startup CENTRAL 認定)

スマホとバーコードを組み合わせ、サプライチェーン全体の物流の可視化・効率化や、異なる事業者間での共同配送を可能にするアプリを開発。



愛知県における先行プロジェクト

- **あいちカーボンニュートラル戦略会議**
企業等からカーボンニュートラルの実現に資するアイデアを募集。これらの中から事業化すべきプロジェクトを戦略会議で選定。研究会を立ち上げ、プロジェクトの事業化を支援。「矢作川カーボンニュートラルプロジェクト」、「『街区全体で統一的に木造・木質化を図るまちづくりプロジェクト』が進行中。
- **生物多様性の保全**
あいち生物多様性保全企業認証制度による企業の取組促進。生物多様性データベースの整備
- **あいち・とこなめスーパーシティ構想**
空港島・周辺地域におけるゼロ・カーボンで世界最高水準のレジリエンス機能の実現を目指す

- **循環ビジネスの創出支援**

資源循環推進センターにおいて事業化検討や施設整備を支援。循環ビジネス創出コーディネーターによる技術指導、サーキュラーエコノミー推進モデルの具体化を検討



あいち生物多様性
認証企業



カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーを実現する
イノベーションを通じた環境・経済・社会の統合的向上を推進

デジタル・トランスフォーメーション

国の政策動向

- 内閣府「経済財政運営と改革の基本方針 2022」(2022/6)
DXを新しい資本主義に向けた重点投資分野のひとつに位置づけ
- デジタル庁「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(2022/6)
デジタル社会の形成のために政府が迅速かつ重点的に実施すべき施策に関する基本的な方針
- 内閣府「デジタル田園都市国家構想」(2021)
地方からデジタルの実装を進め、地方と都市の差を縮めていくことで、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」の実現を図る

愛知県の中期計画等

- あいち・とこなめスーパーシティ構想
- あいちDX推進プラン2025 (2020/12)
- あいちデジタル人材育成支援アクションプラン (2022/3)

主な課題

- ・行政のDXの推進
- ・産業や地域のDXの推進
- ・中部国際空港島・周辺地域の最先端技術・サービスの社会実装フィールド化
- ・デジタル人材の育成・確保 など

国内の先進事例

- スマートシティ会津若松
さまざまな分野におけるICTを活用した産業創出・人材育成を通じて、地方創生のモデル都市となり、他の地域へ展開
・ICT関連産業の集積を目指して、「スマートシティAiCT(アイクト)」を開所。
・デジタル技術を活用し、リクエスト型最適経路バスの実証実験や、脱炭素化に向けたエネルギーの地産地消の取組を実施



スマートシティAiCT
【出展】会津若松市HP

- DX関連SUの例
トランスミット(株) (PRE-STATION Aiメンバー)
製造業の稼働率を上げるSaaSプラットフォーム「monit」を運営。製造業DXによる業界全体の発展のため、サービス展開



愛知県における先行プロジェクト

- あいちデジタルアイランドプロジェクト
中部国際空港島及び周辺地域(以下「エリア」という。)を5G等デジタル技術を活用した革新的事業・サービスのオープンイノベーションフィールドに位置付け以下の①、②両輪で推進
①魅力向上に向けた「エリア内での実装支援」
②利活用を促進する「エリアを活用した実証支援」
・エリア内での実装支援の例(2022年度)



← 5G等デジタル技術を活用した低遅延での国際コミュニケーション

→ アバターロボットを活用した観光、コンベンション、案内など



MaaSの普及促進

MaaSの先導的な導入に向け、2022年11月にジブリパークが開園する名古屋東部丘陵地域を中心とする地域を対象に実証実験を行い、サービス内容や採算性の確保に向けた方策の検討等を実施



デジタル技術の活用による新たな商品・サービスの提供、新しいビジネスモデルの開発を通して、付加価値の創出、社会制度や組織文化などの変革を推進